

足立区議会 自由民主党

討論者



光治 くらい
委員

平成22年度予算は、「それでも輝きを放つ足立をめざして」と銘打ち、どんなに厳しい状況であろうとも、前向きに取り組んでいくとの強い決意のもと、前年度に引き続き「子ども」「くらし」「まちづくり」に重点を置いた予算であった。

平成22年度普通会計決算は形式収支、実質収支いずれも黒字となっている。しかし、財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率は85.8%と2年連続して適正水準である80%を超過した。この数値は、平成に入ってから最も数値が悪化した平成11年度に次ぐ2番目に高い数値であり、区の財政運営には黄色信号が灯ったことになる。

区税収入は、景気低迷等から20億円の減収となり、財政調整交付金等への依存度が高く、大変厳しいものと受け止めざるを得ない。今後とも、区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、それらを戦略的に発信し、足立区を誇れる愛着のあるまちへ進化させることを期待し、本委員会で我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

足立区議会 公明党

討論者



長井 まさのり
委員

平成22年度普通会計決算は、実質単年度収支は黒字、実質収支比率は前年度より1.0ポイント減少したが、経常収支比率は85.8%に上昇し、財政の硬直化が進行している。

この厳しい財政環境の中、平成22年度の予算編成は、「足立区第二次重点プロジェクト推進戦略」の下、行財政資源を重点的に配分するものであった。その中で、重点プロジェクト「子ども」は、グループ保育ママの推進、ヒブワクチン接種費用の助成等、「くらし」は、救急医療情報キット事業、介護予防事業の推進等、「まちづくり」は、震災対策、産学公の連携促進等、「経営改革」は、新しい公共サービスの担い手の支援等、どれも不可欠な予算であり、評価する。

しかし、今後の景気動向によっては都区財調交付金の大幅な減額・社会保障費等の

ない。今後も、扶助費等の義務的経費の着実な伸びが予想される中で、引き続き財政の健全化に取り組んでいくよう要望する。

なお、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業は、今年度中に事業着手することだが、今年度とも地域住民の声を十分に受け止め、国都との連携、鉄道事業者と協力しあい、一日も早い実現を望むものである。議会としても実現に向けて努力を惜しまない。

最後に、次年度の予算編成にあたり、震災対策や区制80周年記念事業、東京国体開催に向けての取り組み等の課題に留意されるよう指摘する。また、特別区民税や国民健康保険料等、歳入のより一層の徴収努力と生活保護の適正化を望むものである。

今後とも、区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、それらを戦略的に発信し、足立区を誇れる愛着のあるまちへ進化させることを期待し、本委員会で我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

増加も予想され、行財政運営に影響が及ぶのは間違いない。引き続き、自主財源の安定的確保に努め、区民ニーズの適切な把握に基づく施策の「選択と集中」により、効果的な事業の実施に取り組んで頂きたい。

なお、この度の東日本大震災・原発事故に、改めて、危機への備えの重要性を認識させられた。被災の視点からのまちづくりや、人と人との絆をさらに結び合う取り組みを、次年度予算に反映すべきと考える。

また、区制80周年の平成24年度には千住地域に5大学が揃い、平成25年度には東京国体が開催される。当区にとってさらなる飛躍への絶好の機会を活かすためには、地域のちから推進部が調整役となって各所管と連携し、山積する地域課題に的確・着実に対応していくことが不可欠である。

最後に、本委員会において指摘・提案した事項等を、平成24年度予算等に反映し、区民感覚・目線に立った区政運営を心がけ、実現に向け邁進するよう、強く求める。

区分	会派名	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主党	足立区議会 みんなの党
一般会計		認定	認定	不認定	認定	認定
国民健康保険特別会計		認定	認定	不認定	認定	認定
介護保険特別会計		認定	認定	認定	認定	認定
後期高齢者医療特別会計		認定	認定	不認定	認定	認定
老人保健医療特別会計		認定	認定	認定	認定	認定

決算特別 委員会の 討論(要旨)

日本共産党 足立区議団

討論者



さとう 純子
委員

平成22年度予算編成時、区は「基金は10年で底をつく」と説明していたが、今決算審議において、基金総額は過去最高の1千82億円となったことが明らかにされた。しかし、国保料の軽減策、認可保育園の増設、住宅リフォーム助成事業等、区民のくらしを応援する施策には背を向けた。

「子ども施策」では、認可保育園の増設を願う声には応じない一方、「5歳児プログラム」により子どもの成長を数字で確認

する、午睡の一律廃止を押し付ける等、保育の「質」が問われる重大な内容を検証もなく進めていることも明らかにされた。

教育では、区教委が自ら適正規模としている12学級になる千寿第五小学校の統廃合を強引に進めようとしている。さらに区教委は、開かれた学校づくり協議会を通じて統合協議会を形成するという、自ら定めたルールも「破る」と発言するに至った。道理のない学校統廃合は「地域の力」を奪い、「絆」を引き裂く以外の何者でもない。

また、区は学校開放有料化まで行おうとしている。学校開放事業審議会委員からも「有料化した上での、学校・地域活動へ

の協力強制は現実的に難しい」との意見があったとおりである。

国保会計は22年度平均7.2%、1人あたり6千223円と5年間で過去最高の値上げとなる一方、資格証の発行も再開され、到底認められない。

後期高齢者医療保険は、本来廃止されるべきものが廃止されず、22年度は4割の人が値上げになった。この制度の下で、来年、再来年と保険料が一人平均1万4千円も上がる試算が示されており、認められない。

足立区議会 民主党

討論者



おぐら 修平
委員

我が国の経済状況は、依然として厳しい状況にある。また、東日本大震災による原発事故や計画停電の実施による経済活動の急速な落ち込み等、景気回復のきざしが見えず一段と厳しさが増している。

普通会計決算では、実質収支比率が4.6%、経常収支比率は85.8%となり、黄色信号が点灯して財政の硬直化が進行した。しかし、将来への積立基金は41億円増加、積立金残高を1千82億円に積み増したことや、特別

区債残高が76億円で歳入総額に占める負債比率も改善されたこと等、区財政の健全化に向けた取り組みは一定の評価ができる。

歳入においては、特定財源は28億円増であったが、一般財源は43億円の減、特別区税収入が20億円の減であった。歳出においては、義務的経費、特に民生費のうち、生活保護費が42億円、前年度比41億円もの増となり、過去最大の830億円にもなる扶助費の著しい伸びに歯止めをかけなければならぬ。長年の課題である、特別区財政調整交付金に依存した財政運営や、一般会計から国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に多額の繰り入れが続いていること等、

構造的な問題の解決が強く求められている。このような状況の中、本委員会での決算審議において、財政運営、行政評価の在り方、自治体クラウドの推進、男女共同参画社会の推進、生活保護自立支援策、裁判員制度在宅要介護者家族支援事業等の周知、あだちブランドの推進、若年層就労支援、低層階への防災センター機能の設置のマニュアル作り、放課後子ども教室の平日毎日実施、区施設の受動喫煙防止に関する方向性の見直し等について指摘・提案した。これらの様々な政策提言や要望事項を今後の区政運営や区の政策に反映していただくことを要望する。

中では、今ある条件で最良の方法をとることは理解できるが、一方で、66万を超える区民を有する足立区は、大規模自治体としての責任も果たす必要がある。責任の分担という考えに甘えてはいけない。足立区のためだけでなく、他の近隣自治体のためにも何ができるのかという課題にも力を入れていくべきと考える。

他の特別会計においては、介護保険料の値上げ等、区民のコンセンサスを得るべく努力をすること。さらに今後も保険料の徴収率向上に努める等要望する。また、本決算特別委員会での我が党からの質疑、提案を今後の予算編成に活かすことを希望する。

足立区議会 みんなの党

討論者



ただ 太郎
委員

長引く不況は、世界経済に深い影を落とし、特別区も例外なく厳しい財政状況の煽りを受けている。特に足立区は、ここ数年人口が増加傾向にあるにも関わらず、さらなる財政悪化は、都市の巨大化イコール発展という古典的な常識をも覆す厳しい環境での行財政運営となった。

まず、一般会計においては、翌年度に繰り越すべき財源8億9千800万円を引いた実質収支では、73億6千500万円の黒字、財調

基金への積み立てと取崩し等を加えた実質単年度収支は10億4千500万円の赤字となった。中長期的に健全であることが重要であり、全体的に足立区の一般会計は今すぐ危険ではないことがわかる。

しかし、人件費を0.1ポイントの伸びで抑えているにも関わらず、扶助費の伸びは抑えることができず、結果的に経常収支比率が85.8%を示す等、将来に向かつての不安が大きくなったことも、この決算から読み取れる。そのしわ寄せとも言えるのが投資的経費56億円の減少である。投資的経費の減少は、将来の足立区民の生活水準にも影響を及ぼしかねない。特別区という枠組みの

を今後